

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自2022年10月1日至2022年12月31日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一 明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部課長 豊島 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 音居 哲也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 （東京都千代田区丸の内三丁目4番1号） 同 近畿統括本部京滋支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5） 同 近畿統括本部兵庫支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 中国統括本部 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	729,990	974,845	1,031,103
経常利益又は経常損失 () (百万円)	82,631	59,833	121,047
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 () (百万円)	54,021	87,372	113,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54,350	92,404	112,226
純資産額 (百万円)	1,132,098	1,140,845	1,074,211
総資産額 (百万円)	3,724,954	3,713,919	3,702,421
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 () (円)	255.63	358.50	516.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.8	26.2

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.92	93.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 3 第35期第3四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2022年7月1日に、不動産セグメントの(株)京都駅観光デパートが同セグメントの京都ステーションセンター(株)と合併して消滅しております。また、2022年7月1日に京都ステーションセンター(株)はJR西日本京都SC開発(株)に社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴うお客様のご利用や個人消費の回復等により、営業収益は前年同期比33.5%増の9,748億円、営業利益は699億円、経常利益は598億円となり、加えて、4月に認定された事業適応計画に基づく税制特例により繰越欠損金に係る繰延税金資産の未計上額435億円を計上したことに伴い、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は873億円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、見通しが不透明な部分もありますが、今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、全国旅行支援や水際対策緩和等の機会を捉え、観光需要の喚起、ご利用の促進を図っていきます。

また、安全の確保を前提に、コスト節減等の構造改革と財務基盤の立て直しに引き続き取り組んでいきます。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、最終年度となる「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めています。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

運輸業セグメントでは、鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、営業収益は前年同期比35.8%増の5,520億円、営業利益は310億円となりました。

流通業

流通業セグメントでは、コンビニエンスストアや百貨店等の売上が増加したこと、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果等により、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」や土産店において売上が増加したこと等により、営業収益は前年同期比33.9%増の1,240億円、営業利益は34億円となりました。

不動産業

不動産業セグメントでは、ショッピングセンター運営において、3月に開業した富山駅南西街区の商業施設「MAROOT」等の売上が好調であったこと、不動産販売・賃貸業において、投資家向け販売が増加したこと等により、営業収益は前年同期比11.9%増の1,116億円、営業利益は同14.5%増の275億円となりました。

その他

その他セグメントでは、全国旅行支援による旅行需要の押し上げ効果等により、ホテル業において売上が増加したこと、旅行業において、国内旅行収入やワクチン接種関連事業受託等の付帯事業収入が増加したこと等により、営業収益は前年同期比42.8%増の1,870億円、営業利益は51億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第36期第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			
				前年同期比		
営業日数		日	275	-		
キロ程	新幹線	キロ	812.6	812.6		
	在来線	キロ	(28.0) 4,090.5	(28.0) 4,090.5		
	計	キロ	(28.0) 4,903.1	(28.0) 4,903.1		
輸送人員	定期	千人	799,667	103.0 %		
	定期外	千人	439,842	127.8		
	計	千人	1,239,509	110.6		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	658,198	105.6	
		定期外	千人キロ	11,185,630	168.0	
		計	千人キロ	11,843,828	162.7	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	12,461,860	104.0
			定期外	千人キロ	6,207,200	132.8
			計	千人キロ	18,669,061	112.1
		その他	定期	千人キロ	2,732,325	101.7
			定期外	千人キロ	2,391,466	145.1
			計	千人キロ	5,123,792	118.2
	計	定期	千人キロ	15,194,186	103.6	
		定期外	千人キロ	8,598,667	136.0	
		計	千人キロ	23,792,853	113.3	
	合計	定期	千人キロ	15,852,385	103.7	
		定期外	千人キロ	19,784,297	152.4	
		計	千人キロ	35,636,682	126.0	

(注) 1 キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。

2 輸送人キロ欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第36期第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)				
			前年同期比				
旅客 運輸 収入	旅客 収入	新幹線	定期	百万円	8,462	105.2 %	
			定期外	百万円	247,848	165.2	
			計	百万円	256,311	162.1	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	77,208	104.0
				定期外	百万円	113,356	135.2
				計	百万円	190,565	120.6
		その他	定期	百万円	16,654	102.1	
			定期外	百万円	46,799	143.3	
			計	百万円	63,453	129.6	
	計	定期	百万円	93,863	103.7		
		定期外	百万円	160,155	137.5		
		計	百万円	254,019	122.7		
	合計	定期	百万円	102,325	103.8		
		定期外	百万円	408,004	153.1		
		計	百万円	510,330	139.8		
貨物収入		百万円	1	86.8			
合計		百万円	510,332	139.8			
鉄道線路使用料収入		百万円	3,382	94.1			
運輸雑収		百万円	47,499	112.2			
収入合計		百万円	561,213	136.5			

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は3兆7,139億円となり、前連結会計年度末と比較し114億円増加しました。これは主に、棚卸資産の増加によるものです。

負債総額は2兆5,730億円となり、前連結会計年度末と比較し551億円減少しました。これは主に、借入金の減少によるものです。

純資産総額は1兆1,408億円となり、前連結会計年度末と比較し666億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 3,567	2022年5月
		10,717	2022年8月
		12,553	2022年12月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
車両新造工事	運輸業	百万円	2022年5月	2024年度
		21,262		

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 244,001,600	株 244,001,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	244,001,600	244,001,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2022年10月1日～ 2022年12月31日	株 -	株 244,001,600	百万円 -	百万円 226,136	百万円 -	百万円 181,136

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 410,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,288,500	2,432,885	-
単元未満株式	普通株式 116,600	-	-
発行済株式総数	244,001,600	-	-
総株主の議決権	-	2,432,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	186,500	-	186,500	0.08
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	10,000	-	10,000	0.00
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000	-	400,000	0.16
計	-	596,500	-	596,500	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,843	294,678
受取手形及び売掛金	42,579	43,070
未収運賃	30,906	34,902
未収金	90,441	65,609
有価証券	79	34
棚卸資産	145,884	191,681
その他	88,902	74,621
貸倒引当金	588	540
流動資産合計	718,048	704,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,234,911	1,217,875
機械装置及び運搬具(純額)	385,046	388,087
土地	782,009	778,562
建設仮勘定	150,783	158,031
その他(純額)	57,029	49,869
有形固定資産合計	2,609,781	2,592,426
無形固定資産	31,268	35,760
投資その他の資産		
投資有価証券	97,520	101,685
退職給付に係る資産	3,134	3,537
繰延税金資産	197,964	232,181
その他	48,499	49,179
貸倒引当金	4,936	5,697
投資その他の資産合計	342,181	380,886
固定資産合計	2,983,232	3,009,073
繰延資産		
株式交付費	1,140	786
繰延資産合計	1,140	786
資産合計	3,702,421	3,713,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,134	50,328
短期借入金	14,229	15,370
1年内償還予定の社債	25,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,572	56,572
鉄道施設購入未払金	1,167	1,205
未払金	105,944	75,444
未払消費税等	8,371	21,239
未払法人税等	9,535	6,303
前受運賃	30,404	35,089
前受金	62,336	99,426
賞与引当金	23,480	13,274
災害損失引当金	1,205	1,130
ポイント引当金	654	653
その他	164,860	161,193
流動負債合計	575,898	637,232
固定負債		
社債	949,990	869,991
長期借入金	578,435	558,398
鉄道施設購入長期未払金	98,681	98,069
繰延税金負債	1,145	2,014
新幹線鉄道大規模改修引当金	25,000	28,125
環境安全対策引当金	5,880	3,875
線区整理損失引当金	16,627	16,023
退職給付に係る負債	238,077	221,263
その他	138,471	138,080
固定負債合計	2,052,311	1,935,842
負債合計	2,628,209	2,573,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,812	183,751
利益剰余金	561,874	624,953
自己株式	482	1,378
株主資本合計	971,341	1,033,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	734
繰延ヘッジ損益	-	5
退職給付に係る調整累計額	1,131	1,222
その他の包括利益累計額合計	2,402	483
非支配株主持分	105,272	107,865
純資産合計	1,074,211	1,140,845
負債純資産合計	3,702,421	3,713,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	729,990	974,845
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	690,618	776,700
販売費及び一般管理費	118,836	128,149
営業費合計	809,455	904,850
営業利益又は営業損失()	79,464	69,995
営業外収益		
受取利息	14	28
受取配当金	2,217	981
受託工事事務費戻入	229	132
持分法による投資利益	997	1,150
雇用調整助成金	8,840	1,837
その他	3,767	3,129
営業外収益合計	16,066	7,260
営業外費用		
支払利息	16,096	15,722
その他	3,135	1,700
営業外費用合計	19,232	17,422
経常利益又は経常損失()	82,631	59,833
特別利益		
固定資産売却益	23,049	6,148
工事負担金等受入額	6,465	7,439
収用補償金	191	456
その他	3,279	757
特別利益合計	32,986	14,801
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,945	6,899
収用等圧縮損	191	455
新型コロナウイルス関連損失	1,804	-
その他	2,530	2,917
特別損失合計	10,471	10,272
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	60,116	64,361
法人税、住民税及び事業税	5,377	8,142
法人税等調整額	12,833	34,196
法人税等合計	7,456	26,054
四半期純利益又は四半期純損失()	52,660	90,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,361	3,043
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	54,021	87,372

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	52,660	90,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	2,202
繰延ヘッジ損益	0	6
退職給付に係る調整額	353	100
持分法適用会社に対する持分相当額	93	120
その他の包括利益合計	1,690	1,987
四半期包括利益	54,350	92,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,794	89,291
非支配株主に係る四半期包括利益	1,444	3,113

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

2022年7月1日に、(株)京都駅観光デパートは京都ステーションセンター(株)と合併して消滅しております。また、2022年7月1日に京都ステーションセンター(株)はJR西日本京都SC開発(株)に社名を変更しております。

この結果、連結子会社数は60社であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2022年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道(株)	52,405	52,405	金融機関からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道(株)	13,905	13,418	金融機関からの借入金 に対する保証予約
三井物産(株)	869	833	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	511	439	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	6,652	2,638	提携住宅ローンに対する 保証
その他	6	4	
計	74,349	69,738	

2 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	118,757	118,005

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月17日を払込期日とする公募による新株式発行並びに2021年9月29日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を実施しました。この結果、資本金が126,136百万円、資本準備金が126,136百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が226,136百万円、資本剰余金が183,591百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	百万円 12,190	円 50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	406,536	92,652	99,801	131,000	729,990	-	729,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,135	3,577	15,243	142,097	173,054	173,054	-
計	418,672	96,230	115,045	273,097	903,044	173,054	729,990
セグメント利益又は 損失()	93,707	6,594	24,068	5,593	81,825	2,361	79,464

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2,361百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	552,067	124,087	111,653	187,036	974,845	-	974,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,811	3,632	16,271	140,945	179,660	179,660	-
計	570,878	127,720	127,925	327,981	1,154,505	179,660	974,845
セグメント利益	31,072	3,459	27,564	5,179	67,275	2,719	69,995

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,719百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	98,802	270,954	34,579	88,798	37,019	128,433	658,588
その他の源泉から生じる収益(注2)	-	79	2,120	3,853	62,781	2,566	71,401
外部顧客への売上高	98,802	271,033	36,700	92,652	99,801	131,000	729,990

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	102,585	413,366	32,707	117,979	42,964	182,528	892,131
その他の源泉から生じる収益(注2)	-	-	3,408	6,108	68,689	4,507	82,713
外部顧客への売上高	102,585	413,366	36,115	124,087	111,653	187,036	974,845

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	255円63銭	358円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	54,021	87,372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	54,021	87,372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	211,325	243,715

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期(2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで)中間配当については、2022年11月 1 日開催の取締役会において、2022年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	12,190,751,100円
1 株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。